

## 「重複障害者のくらしを地域で支える」

共同研究者	金城学院大学人間科学部 コミュニティ福祉学科 教授	林 智樹
助言者	京都府聴覚障害者協会 副会長	三ツ谷 直子
司会者	びわこみみの里	太田 貴士
	ふれあいの里・どんぐり	成瀬 摩利絵

### はじめに

第5分科会第2分散会の参加者は28名で、過去に同分散会に参加経験のある方も5名いた。1日目に1本のレポート報告と自己紹介、2日目には2本のレポート報告と自己紹介で報告してもらった。それぞれの参加目的をもとに決めた4つのテーマに沿い、グループ討議を行った。

### レポート報告概要

(1)「多様な支援のあり方～様々な行動の捉え方～」

京都府聴覚言語障害センター施設福祉部  
城陽支援1課 甘中 真由美

地域活動支援センターを利用している20代男性は、身体が男性だが心は女性であり、施設内では様々な行動がある。今回は、壁等への落書きに対する対応方法についての報告があった。

参加者からは、本人の行動や性のゆらぎの部分について医療機関との連携はなされているのかという質問や、本人の成育歴を把握したうえで支援ができていのかどうか、家族と本人との関係について等の内容の質問がされ、また支援をするうえでどのようなことに悩んだのかももう少し深く聞きたいといった意見もあった。

助言者からは、本人は人との関わりを求めているのではないかと、他者とのつながりを深くしていくことができないかという意見があり、行動の背景をきちんと考察し支援にあたることの

大切さについて助言をいただいた。

最後に、共同研究者より、本人の行動は、自分の性が認めて貰えないということが原因の1つではないかということで、本人と職員との信頼関係が生まれるような支援を行うことの大切さとともに、似たような障害を持つ支援団体と繋ぐ等、「様子を見守る」ことから一歩踏み出した支援を考えても良いのではないかと意見をいただいた。

(2)「独居になってしまったろう重複障害者をどう支えていくのか？」

京都市聴覚言語障害センター  
介護支援センターきこえの森 勝矢俊之  
長野洋子

在宅で生活する80代男性が望んでいる生活をどのように送ってもらうのか、どう支援をしていくかということについての報告があった。制度のはざままで生活を続ける本人にとって、望む暮らしとは何なのか、フォーマルな社会資源だけでなく、インフォーマルな資源の利用についても検討を行った。

意見として、各地域での似た事例の報告、地域によって制度のはざまとなる対象者の調査や必要な施設を法人として取り組むように働きかけることが必要ではとの意見があった。

助言者より、法人に対して事業として自立支援給付の施設改修の申請や情報共有を行うことについて、運動と事業をつなげていくことの大

切さの提案があった。

最後に共同研究者より、今回の報告のような事例が増えてきており、本人の望む生活を送るために安心、安全への取組み、制度の限界に対して必要な社会資源を構築していく為の運動と事業が連携していくことが重要という意見をいただいた。

(3)「京都府北部地域における聴覚障害者支援センターの役割」

いこいの村聴覚言語障害センター  
地域福祉部  
手話通訳兼相談員 菅井奈津子

綾部市の聴言センターの事業のなかから、①一般相談②特定指定相談③京都府生活訓練事業の3つについて、実際の事例を挙げながらの報告がされた。

報告者に加え、妻が事故にあい、聴言センターのサポートを得ながらやりとりを行ったAさん、入所施設から地域のグループホームへと生活の場を移したBさんが、実際にその時の様子を生き生きと語ってくれる様子もあった。

質疑応答では、今後地域移行の支援を考えているため、実際にBさんにどんな支援を行ったのか詳しく知りたいという声や、生活訓練事業「亀会」について、自分の地域でも似たような活動をしているという実践報告がされた。

他県では、県の聴言センターができたところで終わってしまい、なかなか市に設置ということまでいかない現状があり、今後も必要性を考えながら地域の協会や団体と協力して行政の理解を得られるようにしていく必要があるという話でまとまった。

## グループ討議

(1)困難ケース(2)資源づくり(3)ネットワークづくり(4)実践と運動の4つのテーマを挙げ、それぞれの地域での実践報告や意見交換を行った。

特に、(1)と(2)について場が盛り上がり時間も長く使った議論となった。

(1)については、知的の施設に通う、ろう重複障害をもつ方について他人を叩いてしまう等の行動が続いており、対応に悩んでいるという課題が挙げられ、様々な意見交換がなされた。やはりろう重複障害のため、健聴の仲間のなかではコミュニケーションがうまくいかずに行動に表れてしまうのではないかという意見が多くあり、ケース会議の重要性や、今後は資源づくりの運動も必要であるという話にまとまった。

(2)は、群馬県での資源づくりの取り組みの現状と悩みについての報告や奈良県や和歌山県での運動の実践報告がされた。また、今後資源づくりをするにあたり、ニーズをきちんとつかむことが重要であり、ニーズに沿いどういった施設を作るのかきちんと検討する必要があるとのアドバイスもあった。

## まとめ

以前は、個人の困難ケースを出し合うことが中心であった同分科会だが、ここ数年では困難ケースだけでなく、資源づくりやネットワークに関する議論も多く行われるようになってきた。現状としてまだ資源が全くないという県もあり、県内に1つは事業所ができたが、利用希望者全員のニーズをかなえるには至っていないという県も多くある。

運動と事業が連携していく重要性を確認した。また、今後は高齢化も進み介護が必要になってくるケースも多くなっていくことが想定される。ろう者に向けた資源という1つの視点だけでなく、医療機関や役所、社協をはじめ、権利擁護事業や、後見人制度等も視野に入れながら様々な事業と繋がっていく必要があるということを確認し合い、終了となった。